

# 「知の巨人」への道

——宮崎犀一の経済学——

岩田勝雄

もくじ

- I 宮崎の略歴
- II 主たる研究分野と方法
- III 「帝国主義論」の基本構成
- IV 国際経済論研究と功績
- V 宮崎経済学から何を学ぶか

## I 宮崎の略歴

宮崎犀一先生（以下 宮崎と敬称略す）は、1924年東京に生まれ、2009年12月85歳で生涯を終えた、日本で有数の博識ある経済学者であった。

宮崎は1940年東京府立第二中学校（現在の都立立川高校）を卒業後、同じ年の4月東京商科大学予科（今日の一橋大学）に入学し、1945年9月同大学本科を卒業する。1946年4月株式会社三井物産に入社するが、同年9月の同社解散により退社し、1947年10月に貿易庁輸出局繊維課に勤務。1949年3月貿易庁を退職し、同年東京商科大学研究科に入学する。1951年4月～53年3月まで特別研究生となり、1953年10月國學院大學政経学部（後の経済学部）に経済学史担当の助教授として赴任。1961年3月から1962年2月までケンブリッジ大学政治経済学部に客員教授として留学し、帰国後國學院大学教授に昇格。1968年4月には中央大学経済学部教授として経済学史を担当するが、1976年に退職し、同年に東京女子大学で経済原論担当の教授となる。東京女子大学では、図書館長などの役職を経て、1991年に定年退職。1991年4月、関東学院大学経済学部教授となり経済原論を担当し、1994年3月に同大学を定年退職した。

宮崎は、1953年に國學院大學の教壇に立つて以来41年間の永きにわたって大学での教育・研究に携わってきたのであった。また宮崎は、國學院大学、中央大学、東京女子大学、関東学院大学での教授としてだけでなく、関東近辺の多くの大学で非常勤講師として経済学史あるいは経済原論を講義されてきた。宮崎は、大学を定年退職後も経済学研究への情熱は衰えることなく、数々の研究業績を残している。宮崎の経済学研究の領域は広く、マルクス経済原論、恐慌論、イギリス経済学史・経済史、世界市場論、現代資本主義論さらに倫理・道徳・哲学まで及んでいる。宮崎の研究領域は、まさに学者（知識人）の理想とするもので、「知の巨人」への道であった。

本稿は、宮崎の経済学史、経済原論あるいは世界市場論の世界とはどのような特徴をもってい

るのか、また宮崎の理論から何を学ぶのかを、研究業績の中から論じようとするものである。

## Ⅱ 主たる研究分野と方法

宮崎の研究分野は多岐にわたっている。研究領域の広さは研究業績にあらわれている。著書（単著）は1964年の『経済時論のすすめ』（未来社）をはじめとして、『経済原論の方法』（上・下、未来社、1970年、72年）、『変革の経済思想』（弘文堂書店、1971年）、『マルクス』（日本経済新聞社、1978年）、『英国経済学史研究』（新評論、1994年）、『スミスとマルクスからの道』（公孫樹舎、2005年）の計7冊を発表している。編著は1964年65年に内田義彦・小林昇・宮崎義一との共編による有斐閣から出版された『経済学史講座』（全3巻）、国際経済の歴史を統計で示した『近代国際経済要覧』（東大出版会、1981年）、新評論から1982年公刊した『市民的世界の思想圏』、同じく新評論からの『経済学史講義』（1985年）、自由国民社の『現代ビジネス書・経済書—総解説』（1987年）、そしてリプロポト社からの『市場社会 思想史に見る』（1992年）がある。

研究論文は、『資本論』プランを含むマルクス主義「原論」関係、恐慌論に関するもの、イギリス経済学史関係、EEC・EC・EU関係、帝国主義・世界市場関係、貨幣・信用・金融関係、歴史・倫理・哲学関係など広領域にわたっている。宮崎の記録によれば論文は129本に及んでいる。書評・紹介は宮崎の得意な分野であり、研究論文と同様にマルクス経済理論関係、恐慌論、イギリス経済学史さらにはイギリス経済史など120本が記録されている。翻訳はイギリス経済史を中心として、J. D. チェンバーズの『世界の工場——イギリス経済史』（岩波書店、1966年）を米川伸一と共同で、M. ブローグ『経済理論の歴史』（東洋経済新報社、全3巻、1967～68年）を久保芳和・真実一男・杉原四郎・関恒義・浅野栄一との共訳で、C. カー『マーシャルからケインズまで』（東洋経済新報社、1973年）、H. シャーマン『革新の政治経済学』（新評論、1974年）を高須賀義博との共訳などがある。さらに学会・研究会活動も活発であり、経済学史学会、経済理論学会、国際経済研究会、日本経済政策学会、信用理論研究会などで報告あるいはシンポジウムの座長などを務め、記録に残っているものは25本に及ぶ。その他文献紹介、座談会、エッセイ、小論など80点が残されている。<sup>1)</sup>

宮崎が残した膨大な研究業績から研究の特徴あるいは宮崎説といわれる主張を簡潔にまとめることは容易なことではないし、「知の巨人」への道を歩んできた宮崎の水準に達することなど、私ごとが容易にできることではない。そこで宮崎の経済学研究の辿った道を経済学原論、経済学説史および世界市場論は、どのような特徴を持っていたのかを私なりに整理し宮崎説の一端でも明らかにできればとの思いがあつてまとめたのが以下である。

宮崎の経済学あるいは学問研究は、3人の恩師からの影響が大きいことを自ら述べている。3人は高島善哉、杉本栄一、そして都留重人であり、とくに高島と杉本に関して、次のように述べている。<sup>2)</sup>

「この二人の高邁な学説（高島善哉・杉本栄一—引用者）と、時代状況の大きな力とに導かれ、筆者はしだいに研究の中心的主題をスミス、マルクスへ近づけてゆくことになる<sup>3)</sup>」。高島、杉本からは古典派経済学およびマルクス経済学への接近を学んだとされる。とくに杉本は名著『近代経

『経済学の解明』<sup>4)</sup>において、古典派以降の経済学説史を叙述したもので、いわゆる新古典派経済学からケインズ経済学、さらにマルクスもまた「近代経済学」の系譜におくという独特な視点を提示する。杉本の経済学は、古典派・マルクスだけでなく新古典派経済学とくにワルラス、メンガー、ジェボンズなど詳細に論じており、こうした杉本の経済学の考え方が、宮崎の経済学方法論あるいはイギリス経済学史の分析視角に影響を与えたものと思われる。宮崎は、杉本の経済学史だけでなく、高島からスミスとマルクスをつなぐ経済学史方法論を受け継いでいく。また都留重人からは、資本主義社会を常に批判的にとらえようとする現代資本主義分析視点を学んだのであった。

なお宮崎は、高島と杉本の立論の相違および類似点を次のように述べる。

代表的な立論の相違は、「近代経済学の扱いである。前者（高島—引用者）は「価値論」の視角から、近代経済学を退け、後者（杉本—引用者）は、「経済学」視角から、それをマルクス経済学と相互の切磋琢磨の相手としている。特に、杉本は、1950年刊行の『近代経済学の解明』（上、中）では、資本主義の内的矛盾が鮮明化した1860、70年代以降の経済学を対象として、「近代経済学」なる独自の概念を発明し、いわゆる「近代理論経済学」とともにマルクス経済学をもそこに包含したのである。……しかし実践・価値論・社会体制の諸概念を軸としてケインズ・マルクスを対照させたという点で、高島、杉本両氏の間に相違はあまりなかっただろう。<sup>5)</sup>

宮崎が3人の偉大な経済学者（高島、杉本、都留）の伝統を受け継ぎながら最初に赴任したのは、國學院大學であった。國學院大學での講義は、経済学史であるが、当時の主流的な経済学史がマルクスの『剰余価値学説史』そのものであった。そこで宮崎は主流の経済学史方法論を次のように批判する。

「経済学が戦後啓蒙の初期段階を終えようとしたこの時期、経済学史学界の一隅から、経済学の理論・歴史の課題や方法をめぐって、率直な反省や討論がもたれたことは注目し値する。特に、マルクス経済学者の間で、従来とかく、『資本論』第4部「剰余価値学説史」を経済学史の一つの雛形と見る傾向が強く、非マルクス経済学者たちにもこの影響は及んでいたからである。<sup>6)</sup>

すなわち宮崎は従来の主流である経済学説史にたいして、杉本、高島流の経済学史観を提示したのである。高島・杉本流の経済学史観に重ねて、宮崎の独自の方法論は、ギャラハー・ロビンソンの考え方を基礎として展開した「自由貿易帝国主義論」にある。そこで宮崎は、マルクスの経済学体系の中に、「帝国主義」的視点が示されていたとする独特の視点を提起する。<sup>7)</sup>

宮崎は、マルクス経済学批判体系プランの中での「帝国主義観」を、次のように捉えている。

「19世紀後半、世界を支配する大英帝国で暮らしたマルクスは、帝国主義の言葉こそ使わなかったものの、「イギリス資本主義の帝国主義的特殊性」と、たとえば労働運動の日和見主義との関連を系統的に研究した（レーニン『帝国主義論』）だけでなく、『資本論』では古代にまで遡り、世界市場における支配的な商業国民の植民地への圧政にしばしば言及した位である。<sup>8)</sup>

マルクスは「帝国主義」という言葉を使わなかったが、当時のイギリス資本主義がまさに帝国主義的な展開時期であり、同時に多くの植民地経営という形態で現れている、として次のように述べている。

「マルクス、レーニンの主要な研究対象は近代資本主義であるから、帝国主義への彼らの関心も資本主義的なそれに集中している。ただしその場合も、彼らの視線は、資本主義の帝国主義一般ばかりでなく、前者にあつては16世紀から19世紀後半までの帝国主義の諸類型に、後者にあつ

ては独占段階帝国主義の諸類型にも向けられる。一端を示すと、マルクスにおける、スペイン、ポルトガル、オランダ、フランス、イギリスという帝国主義の時間的序列、レーニンにおける、若々しい・進歩しつつある帝国主義（アメリカ、ドイツ、日本）、古くて・進歩が緩慢な帝国主義（フランス、イギリス）、最も遅れた帝国主義（ロシア）、小国の帝国主義（ベルギー、オランダ<sup>9)</sup>）。

さらに宮崎は、マルクス『資本論』と帝国主義視点との結合を次のように捉える。

「『資本論』は、かの有名な概念、資本の本源の蓄積の諸契機の一つとして、「地球を舞台とするヨーロッパ諸国民間の商業戦争」を挙げている。具体的には、スペインからのオランダの離反（1568～1648）、イギリスの反ジャコバン戦争（1793～1815）、イギリスの中国に対するアヘン戦争（1840～42）とされているが、これらは、事実、スペイン、フランス、イギリス、清等の帝国が関与した戦争にほかならない。したがって、マルクスがいう商業戦争とは、世界市場における帝国主義諸国間の戦争である、<sup>10)</sup>と云ってよいだろう」。

マルクスは、16世紀から19世紀まで続く宗主国による植民地獲得・再分割のための戦争が世界市場における「帝国主義的」性格をもっている、と捉えていた。こうしたマルクスの方法論、分析視点を基礎に「帝国主義論」を構成する、すなわち世界市場の最も具体的な現象として捉える必要性を、宮崎は強調するのである。<sup>11)</sup>

こうして宮崎は、マルクスの叙述あるいは『資本論』の展開の中で「帝国主義」の問題が意識され、また論理的に示されていることを論証しようとする。さらに宮崎は、マルクスの「経済学批判体系」プランの意義とともに、経済学方法論をマルクス・プランの延長でなければならないことを論じるのである。とくにマルクス・プランのいわゆる「後半体系」すなわち「国家」、「外国貿易」、「世界市場と恐慌」まで論じることが経済学原理であることを再三強調する。

「理論家・マルクスが「経済学批判」に従事する際、表象にたえず思い浮かべていた具体的な現実、彼自身の言葉を借りると、「人口・国家・多数の国家・世界市場」である。だが、これは、ジャーナリスト・マルクスが当時精力的に観察し報道したように、帝国としての国家、諸帝国関係としての世界市場として再定義なもの、否、再定義すべきものである。したがって、経済学批判の究極的課題として知られる、近代経済社会の運動法則の暴露（『資本論』第1巻第1版序言参照）とは、実は、帝国と植民地の問題、つまり帝国主義の解明を必然的に含んでいる、と解釈してもよいだろう。現にマルクスは、「17世紀中葉以降における諸国民間の世界市場分割競争、イギリスへの覇権の漸次的集中」という認識を、経済学研究の発端からすでに表明していたし、（『ドイツ・イデオロギー』1845）、「経済学批判」の初稿（『経済学批判要綱』1857）執筆時も、「世界の工場としての独占的地位の維持と、自己の存立とが密接不離な関係にある国」としてイギリスを捕捉していたからである（「イギリスの貿易」1858<sup>12)</sup>）。

宮崎はマルクスの経済学批判体系を「世界市場と恐慌」まで上向することによって資本主義（近代経済社会）の運動法則を解明することになるのであって、この方法の中に「帝国主義」が位置づけられる。したがってマルクスの経済学体系には「帝国主義的」視角が含まれているのであり、こうした視点を看過してはならないと改めて主張するのである。また宮崎は、レーニン「帝国主義論」に関して、マルクスほどの評価を与えないこともマルクス経済学批判プランとの関連で述べている。

「同書（レーニン『帝国主義論』一引用者）は、マルクスの「経済学批判」の計画や意図したよう

な資本主義経済の全体像に比べれば、著述の目的や性格を基本的に異にする。帝国主義の研究は、後者（マルクス）を基礎とすることによって前者（レーニン）を理解し、後者の枠組みの中に前者を位置づける、というような方法で進められるべきだろう<sup>13)</sup>。」として、レーニン「帝国主義論」は、特殊歴史的資本主義分析であって、資本主義一般を解明したものではない。したがってレーニン「帝国主義論」は、あくまでマルクスの枠組みの中で、すなわち経済学批判体系の中に位置づけるべきであるとしている。それは、マルクス経済学批判体系と帝国主義に関する、宮崎独特の方法論が示されるのである。

宮崎は、帝国主義分析を含めて資本主義の固有の原理・法則を解明するためにマルクス経済学批判体系を基礎におくことの必要性を再三強調しているのである。そのマルクスの経済学批判体系は、「前半体系」において資本が支配する階級的市民社会を、「後半体系」において市民社会を総括する国家の経済的力能や国家を超越しようとする市民社会の対外運動を解明することに意義をもっている、との視角を提示する。帝国主義は、資本の運動に規制される国民経済の生産様式を基礎としながら、経済的・政治的力能を世界的に行使する側面を示しているのである<sup>14)</sup>。マルクスは帝国主義という用語を用いていないが、経済学批判体系のなかでこうした資本主義の歴史的傾向を見ていた。したがって宮崎は、マルクスの経済学批判体系を完成することこそが帝国主義あるいは現代資本主義分析の基礎であることを主張するのである。宮崎は、帝国主義の方法論をマルクス経済学批判体系プランに依拠し、国家の力能あるいは外側に向かう性格を高島善哉の主張を活かしながら<sup>15)</sup>、独自の解釈に進むのである。

### Ⅲ 「帝国主義論」の基本構成

宮崎は、マルクスの経済学批判体系の中に帝国主義論の基本構成を見いださなければならない、と主張するのであった。そこで宮崎は、「帝国主義」論をどのように捉えているのか、また経済学体系の一部としての「帝国主義論」の基本構成をどのように編成しようとしたのか、最後の著作である『スミスからマルクスへの道』で次のように示している。

- (1) 資本主義の前提としての世界市場
- (2) 生産様式と世界市場
- (3) 重商主義と本源的蓄積
- (4) 植民地・従属国
- (5) 信用制度
- (6) 株式会社
- (7) 集中と独占
- (8) 国家権力
- (9) 外国貿易
- (10) 資本輸出
- (11) 国際収支・為替相場
- (12) 世界市場における経済・政治・軍事

(13) 帝国主義の使命<sup>16)</sup>

ここでの「帝国主義論」の基本構成は、宮崎が再三強調したようなマルクス経済学批判体系プランの最終範疇である「世界市場と恐慌」へ向かう諸契機を表象したものである。宮崎「帝国主義論」の最初の項目は、資本主義の前提としての世界市場となっている。この「世界市場」は、宮崎が独自に解釈したスミス以前のイギリス国際関係の中に見いだしたものである。資本主義あるいはそれ以前の資本主義確立にあたっては、「世界市場」の存在を前提としているのである。ただしここでの世界市場は資本主義的世界市場ではない。あくまで資本主義の前提としてのものであり、資本主義的原理が貫く場ではない。「重商主義」的政策などを通じてやがて資本主義が確立する。その象徴が信用制度の確立であり、株式会社制度の浸透である。こうして資本主義世界市場は確立する。第3項目までは資本主義国民経済の歴史的傾向・本質を表現する。第4項目は植民地・従属国であり、資本主義の外側に向かう性格を歴史的な事実によって示そうとする。第5項目、第6項目、第7項目は、信用制度、株式会社、集中と独占となっている。この項目はマルクスの経済学批判プランおよびレーニン『帝国主義論』の構成を強く意識したものとなっている。そしてこれらの領域は、マルクス・プランの「資本一般」から進んで具体的・歴史的資本主義国民経済の特徴を示そうとする。第8項目は国家権力となっている。自由貿易あるいは自由貿易帝国主義は、国家権力のもとで展開する政策であり、封建的な議会勢力と近代的な議会外支配階級との「融合」によるものであることを述べる。いわば資本主義的生産力が拡大しても、支配階級は、国家権力あるいは議会の封建勢力との「融合」による政策の追求を余儀なくされることを述べているのである。第9項目、第10項目および第11項目は、国民経済の外側に向かう経済関係、すなわち国際経済関係を示している。

したがって宮崎「帝国主義論」は、帝国主義が資本主義以前にその萌芽があり、資本主義の確立とともに株式会社の設立の下で独占が誕生し、国家権力を利用しながら全世界的に広がっていくシステム、として捉えるのである。もちろん世界市場を形成していく契機は、外国貿易であり、資本輸出、外国為替相場などの資本主義の外側に向かう性質にあることを条件として位置づけている。宮崎「帝国主義論」の最終項目は、「帝国主義の使命」として、インドとイギリスの関係から論じようとしている。インドは、イギリスが二重の使命すなわち「破壊と再生」という使命をもっている。イギリス貴族はインドの征服、工場主は競争によってインドの打倒を図ろうとするが、いまや貴族と工場主のどちらもインドの再生を図ろうとする。しかし最終的には労働者階級が支配階級に取って代わらなければ「社会的条件の根本的改良」が不可能である、として新しい社会体制の必要性を論じている。

宮崎の経済学体系は、「国家」あるいは「国家権力」も経済学の重要な対象であり、それなりの位置づけの必要性が強調されている。しかし国家は同時に資本主義社会固有な性格をもつものとしてのみ位置づけているのではない。現代「国家」の役割あるいは存在意義が黎明期の資本主義と異なっている点も宮崎は認識していた。「国家」の経済学的意義について宮崎は、次のように述べている。

「あらゆる「国民」の「世界市場」への編入、すなわち、資本主義「体制」の「国際的性格」。前世紀後半からすでに始まるこうした発展傾向は、今世紀の半ば以降、ブレトン・ウッズ体制、多国籍企業、ECなどの登場により、さらに80年代からはマネタリズムの台頭により、ますます

強化されて今日にいたっている。このため、近年、国家の減衰、ボーダーレス・エコノミーの出現、市場経済のグローバリゼーションというような論調が、一部で高揚しているかに見える。

しかしながら、思うに、史上いまだ階級対立は消滅せず、世界国家の成立もまだない。したがって、オーストラリアの国際関係論の学者、『諸国家の世界』の著者ミラーも達観するように、「国家は、持久的に交代すべきものがないから、今のところは存続しなければならない」。国際諸機関は、甚だしく諸国家の「おもちゃ（Playthings）」であり、多国籍企業は、諸国家の統制に究極的には服さざるをえず、政府の外国もまた、大いに昔日の特徴を失わない<sup>17)</sup>。

さらに「国家」の経済的（市場）過程への介入、あるいは「外側に向かう」際の国家の必要性について、宮崎は現代に即して次のように述べている。

「そもそも、資本主義の国際性の現代的性格を創造し、誘導してきた諸国家間の「政策」にして、長らく「原理」化され、あるいは「神話」化され、要するに観念・思想形態にまで昇華し、ために現実と意識との混迷分かち難く、流動性が硬直性に転じ易い性状を呈したのち、今やその非力と挫折の惨状を暴露しているものは、つぎの三つである。ガット中心の「貿易自由化」、IMF 中心の「国際通貨管理」、EC 中心の「経済＝政治統合」。

これら三つの国際政策機関は、「内外市場諸力の自由行動」という基本哲学を具えたフリー・トレード・システムにはかならない。この体系の基本政策である「自由化」は、「完全雇用・成長・福祉国家」体系の基本政策である「税制」・「計画」・「公的介入」——輸出補助金・関税・輸入許可制・価格統制・独禁法等々——と、基本的に両立しない。なぜなら、「自由化」的な国際借款は、借入国「政府の行動が貸付国の経済的社会的哲学と基本的一致を見る」ように要求するからである<sup>18)19)</sup>。

宮崎の「帝国主義論」あるいは「経済学原論」は、マルクス経済学批判プランを基礎にしながら、「国家」権力の経済（市場）過程への介入を看過することなく、「国家」を経済学の理論体系のなかに位置づけることが資本主義の動態的な解明につながることを強調するのである。ここで宮崎の考え方は、高島<sup>20)</sup>「国家論」をマルクス・プランと結びつけることによって、新たな経済学体系を展開しようとしたのである<sup>21)</sup>。

#### IV 国際経済論研究と功績

マルクス経済学者・研究者を主体とした国際経済研究会は、1965年に最初の全国研究会が開催された（すでに研究会自体は国際経済学会全国大会の前後に一部の人たちによって開催されていた。全国規模で開催し、さらに記録に残された（『世界経済評論』に掲載）のが1965年である）。この研究会のテーマは国際経済論研究の根本問題であった。国際経済論は、第二次世界大戦後急速に発展した経済学の一領域である。とくにマルクス経済学派は、新古典派経済学の予定調和論に対して厳しい批判を行っていた。その最も典型的な論理がいわゆる「国際価値論」であった。「国際価値論」の中心的論点は、外国貿易が行われる際の価値・価格体系に国際間特有の原理が存在するのかどうか、リカード「比較生産費説」の応用・展開ではなぜ問題なのか、先進国・後進国の発展の相違を貿易実態に求めることが可能か、国際分業形成の論理を何に求めるのか、さらにリカードに代わる

論理が存在するのかどうか、などであった。この国際価値論にかぎってはマルクス派、新古典派あるいはケインズ派なども論争に加わった。<sup>22)</sup> 当時はリカードの貿易解釈、マルクスの叙述を巡って論争が行われ、国際価値論、「外国貿易の必要性」あるいは国際分業形成の論理の解明が、マルクス派の主要な研究課題となっていた。また1960年代は、本格化する「資本輸出」が大規模に行われる前夜であり、アメリカ企業による多国籍企業の展開がはじまった段階であった。国際経済関係は、マルクス派だけでなく、すべての国際経済研究者が、目の前に生じる状況に対して経済学原理・法則の解明が要請されていたのである。マルクス派の国際経済論研究は、まさに全面稼働の最盛期の観があった。第1回の国際経済研究会は、こうした時代的背景のなかで開かれたのである。その内容は『世界経済評論』1966年3月号に掲載されている。この研究会で報告したのは、吉信肅、木下悦二であり、討論者として行沢健三、柴田政利、村岡俊三、堀晋作、杉本昭七が、司会を宮崎犀一、川尻武が担当したのであった。

この研究会の総括的なまとめを、宮崎は次のように記している。

「本テーマは、わが国のマルクス経済学者、とくに国際経済研究者たちの間で、戦後たえず一貫して、いわば「不易」と「流行」において、もちつづけてこられたテーマである。マルクス経済学体系プラン、レーニン『帝国主義論』の理論的性格、国際価値論争、スターリン論文と最大限利潤、といったような理論的テーマだけでなく、時事的な諸テーマ、たとえば、帝国主義の自立と従属、民族対立とネオコロニアリズム、東西貿易と世界市場の統一、日中貿易と平和経済、通貨の国際的交換性回復とドル危機、IMF改革と関税一括引下交渉、EECの本質と経済統合の将来、景気循環の国際的非同時性、プレビッシュ報告と後進国開発、等々の問題をかれらが追求する際の、共通の基本的な関心、あるいは諸課題でそれはあった。……一般的にいえば、ひとは自他の時事的思弁の理論性を検討する際に、基準として上述の理論的テーマを意識的にも無意識的にも行使したはずである。ただそのかん、古典的遺産の見事さに圧倒され、あるいは新時代の現実的迫力から衝撃を受けるあまりに、理論の観念化と時論の直観性をしばしば色濃く流出させたことは否定できないにしても、誠実な科学者たらんとするかぎり国際経済にかんする事実の概念的把握、新しい概念の創出、概念連関の構成という一連の課題、したがってこの日の集会の統一テーマを、研究上の十字架として背負わなかったひとはたぶんいないだろう<sup>23)</sup>」。宮崎は、国際経済研究者の課題が目の前に生じている現象を、直視することなく理論的追求することの無意味さを強調する。国際経済の現実には、国際価値論争、マルクス・プラン、レーニン『帝国主義論』の理論的性格だけでなく、戦後日本経済を巡っての帝国主義的性格・自立と従属、新植民地主義的政策の浸透、アメリカ・ドルをめぐる国際通貨体制の把握、発展途上諸国問題の多様化などが存在する。こうした現実をふまえて国際経済研究は、理論展開することが、研究者の使命であることを述べているのである。

さらに経済学研究さらに国際経済論研究は、スミス以来の経済学の理論・考え方を批判的に踏襲するとともに、マルクスの経済学批判体系プランに基づいて展開されなければならない、と改めて主張する。

「『資本論』や『帝国主義論』の伝統に恥じぬ水準のものでなければならない。独創的な時代認識・規模雄大な体系展開・事実と観念の緊密な融合—こうした伝統的諸特長に反するような諸傾向を、新しい研究は拒否しなければならない<sup>24)</sup>」。

宮崎は、いわゆる国際経済の「現状分析」視点についても、マルクス・プランの意義をふまえて警鐘をならす。長い引用であるが、宮崎の国際経済研究にかける期待感が十分込められた文章である。

「現代にかんする材料は巨細にあつめられねばならぬ。「国際経済」はもちろんのこと、「世界市場」を構成するのは諸「国」であり諸国それぞれの特殊な動きが「国際経済」の動きの条件と形態を規定するのだから、「各国経済」についてもまた具体的な資料の蒐集加工が必要である。国際経済や各国経済にかんする”現状分析”がここから無限に必要となり、そして少なくともそこから斬新な事実認識と問題提起が、すべての人から歓迎され検討されなければならない。

しかし同時に、そうした材料の蒐集・選択・集積、分析・加工・整理の際の方法は、もとより伝統的方法を無視するわけにはいかない。……20世紀後半の資本主義の歩みを直接表示する断片的な材料を取捨選別し分析する場合の方法を、いやしくも経済学の方法たらしめようとするかぎり、現代マルクス経済学における国際経済研究の理論的体系化の方法を問題としないわけにはゆかない。……

われわれは現代的な体系化の方法としてさしあたり次のように考えることができるし、また考えるべきだろうと思う。現存の唯一の国際経済体系化の方法であるマルクス・プランの所定範囲のうちに、レーニンの分析成果はおろか、16世紀から現代までの国際経済の発展過程を適宜位置づけるような目標をもって、具体的な理論構成（もちろん資料の蒐集・加工を前提として）を意図すること、このため既成の『資本論』への完全な立脚はもちろんのこと、「植民地」や「世界市場」等の未知の国際経済的諸範疇の創出に際して、あたかも「株式会社」範疇が初期独占の特権商事会社からマルクスのいわゆる「国全体が一つの株式会社に支配される」集中極限までの「さまざまな社会諸段階」の会社形態を内包するように、マニュ時代・大工業時代・帝国主義時代それぞれの植民地あるいは世界市場形態を上向的に規定し包摂してゆくような構想に立つこと、みぎのような意図や構想が研究実践の進行過程で越えがたい障碍や新しい関係に遭遇したときに、はじめて原プランの拡充・修正・変更、あるいは新プランの制作が必要となること。

さて、ここまでくればわれわれは、問題そのものが古くかつ新しいことに気付く。19世紀マルクスの方法とプランは、われわれの現代的姿勢に媒介され今日の方法とプランに転生しようとしている。古人の科学的遺産への畏敬と新しい創造への冒険的勇氣とは、ともにこの問題の追求に要請されるだろう<sup>25)26)</sup>」。

宮崎は、国際経済論研究の分析視点すなわちマルクス・プランに即した展開の必要性を述べるのであるが、しかし国際経済研究の焦点の一つである国際価値論に関しては、具体的に論理展開するまでにいたっていない。宮崎はいわゆる国際価値論に関しては、示唆的な叙述はそこそこに見られるのであるが、自身の積極的な体系的展開が示されていないのである。宮崎の最後の著作である『スミスからマルクスへの道』では、「国際価値論」の基本的視角を提示しているにすぎない。そこでは国際価値論の視角を次のようにまとめている。

「国内市場での商品交換が価値法則によって規制されるように、個々の国を構成部分とする世界市場での商品交換は国際価値法則によって規制される。しかし、国際価値法則における価値の実体は、国民的価値法則におけるような各国の国民的労働ではなく、それよりももっと抽象的な「世界的労働」である。したがって、諸国家はそれぞれの標準的な生産性や労働強度のあいだで

段階的な差異があれば、強度の大きい国民的労働は強度の小さい国民的労働に比べて、同一時間内により大きな「国際価値」を生産し、より生産的な国民的労働はそうではない国民的労働に比べてより大きな国際価値を生産する。ところが、資本主義が高度に発展している国民は、国民的な標準強度も標準生産性も国際的平均以上に高まっていることから、他国民に比べて、同一時間内により多くの国際的価値を生産することになる。これは、いわゆる（国民的）価値法則の二重の「修正」と呼ばれる。この結果、外国貿易を通じてより富んだ国はより貧しい国を搾取する<sup>27)</sup>。

ここでの宮崎の国際価値論認識は、いわゆる「世界市場的」視点に基づいている。世界市場・国際経済間では、国民経済の価値体系・価値法則がそのまま貫くのではなく、「修正」を受ける。世界市場は、世界的標準強度、世界的標準生産性が基準となつて、国民経済と異なつた「世界的労働」が価値の実体となる。したがつて国際価値は、「世界的労働」の大きさによってはかられることになる、としている。

宮崎の国際価値論は、木下説と大きな相違がある。宮崎の考え方の基礎は、スミスの世界市場観、外国貿易視点およびマルクス・プランにある。スミスの世界市場観は、国民経済を超えた市場一般の世界を想定し、世界市場原理があたかも貫く場であるような視点が存在する。同時にスミスは、世界市場は国民経済によって構成するのであり、国民経済原理が貫く場として想定しているのである。スミスの国民経済的視点がリカードに受け継がれたことは周知のことである<sup>28)</sup>。ところが宮崎は、『資本論』「第20章—労賃の国民的相違」における叙述を忠実に解釈し、さらにスミスのもう一つの視点（世界市場一般）を基礎にすることによって、「世界的労働」論的国際価値論となつたのである。

宮崎はスミス—マルクスと繋げることによって独自の経済学原理を確立しようとした。したがつて宮崎は、国際経済論研究においても、リカード的な「国民経済」視点を批判する。それはリカードの比較生産費説の意義を認めつつも同時に、リカードの欠陥を明らかにしようとする。

この宮崎の考え方に対して、国際価値論を積極的にリカード擁護の立場から「国民経済的」視点を提起したのが木下悦二であった<sup>29)</sup>。

木下の国際価値法則理解は、次のような叙述によって明らかである。

「資本主義の支配する世界市場では、国々の中の資本主義生産の発展段階は区々であり、発展そのものは国々よつて不平等であるとはいつても、全体としてみた国々の格差は時とともにむしろ拡大する傾向にある。このような世界では、発展水準の異なる国々の間で行われる国際貿易というのがより一般的な姿であるといえよう。まさにこれを代表しているのが、……リカードの比較生産費説が貿易理論の出発点となつた意義をこの点に認めねばならないのであつて、諸理論の展開はこの立ち返つて検証されねばならない<sup>30)</sup>」。

しかし宮崎は、マルクス・プランに即しながら世界市場の経済学体系における位置づけを重要視する。むしろ宮崎の経済学方法論の特徴は、この世界市場の持つ特殊性・歴史性にあり、独特な「帝国主義」理論体系を生んだのである。ところが木下は、宮崎とは異なつて世界市場での「独自」経済法則の存在を否定するのである。木下の描く国際経済は、個々の国民経済の価値法則が国際関係において独特な座標軸のもとで展開されるにすぎず、世界市場特有な経済法則の存在を事実上否定するのである。ここにも宮崎と木下の国際経済・世界市場に関しての考え方の基本的な相違がある。木下の国際経済あるいは世界市場は宮崎の認識と異なり、国民経済を主体と

したあるいは基軸とした（木下の言葉を用いれば「座標軸」）ものであって、したがって国際価値論は、国民経済の価値関係の表現として捉えなければならないことを主張する。

「多くの人々は国内市場も世界市場も市場という内容では同一と扱っている。世界市場とはすべての国内市場を包摂した単一の統合市場と理解されている。しかし、国内市場と世界市場、ないしは国際市場では市場構造がまったく異なっている。世界市場とはすべての国内市場にとって外にある市場である。そこにはいずれの国の国内市場の一片も含まれない市場で、国際経済関係の集合からなる市場である。……私の理解では、国民経済をそれぞれに独自の運動を続けている運動体であり、世界市場はこれら国民経済が相互に経済関係を取り結ぶ「場」である<sup>31)</sup>」。

木下と異なって宮崎は、マルクスの経済学批判あるいは現行『資本論』が「資本一般」説に基づいているとの考え方に立っている。木下は、現行『資本論』を高木幸二郎説に近い考え方を示し、いわゆる前半体系全体を含むものであり、後半体系はその延長線上にあるとの考え方である。このように木下と宮崎は、経済学方法論あるいは世界市場論の認識において真っ向から対立しており、それは当然のことながら国際価値論の考え方にも現れている。宮崎の世界市場論は、マルクス・プランに即した展開ながら世界市場の位置づけを国民経済総体と捉えることによって、国際価値論においても「世界市場論的・世界労働的」解釈につなげたのである。したがって宮崎は、村岡の考え方に同情することになったのもある<sup>32)</sup>。

## V 宮崎経済学から何を学ぶか

宮崎の経済学体系あるいは帝国主義論は、マルクスのプランから出発し、プランの延長線上で解明すべき課題としている。とくに帝国主義に関して、レーニン『帝国主義論』は独占段階という特殊歴史的規定が与えられている狭い範囲での理論である。帝国主義は自由貿易段階においてすでにイギリスが実践してきたのであり、マルクスもそここに帝国主義に関する叙述を残している、としている。自由貿易帝国主義は、すでにスミスの叙述のなかにもあらわれており、したがって帝国主義は独占段階特有の現象ではないのである。

宮崎の経済学は、マルクスのプランにそって忠実に解釈することであり、レーニンはこうした方法を採用していないがために『帝国主義論』は限界があることになる。こうした方法論に関して鶴田満彦は、マルクスのプランの最終項目「世界市場と恐慌」が1850年代あるいは「経済学批判要綱」の執筆段階では考慮していたが、『資本論』の執筆あるいは改訂版（英語版、フランス語版・ラ・シャトル版）では抜け落ちていたのではないかという指摘をしている<sup>33)</sup>。したがってマルクス・プランに即した宮崎の経済学原理体系は、マルクスの経済学体系の忠実な解釈によって生まれたのではなく、宮崎の独特の方法論の提起でもあった。こうして宮崎は、既存のマルクス経済学者に対する疑問、それは高島あるいは杉本の影響を受け、さらに自身の自由貿易帝国主義論を補完するあるいは証明する論文としてギャラハー・ロビンソンの考え方を紹介したのであった。

宮崎にとって既存のマルクス経済学者への「抵抗」は、マルクスを「忠実に解釈する（あるいは宮崎の独自解釈）—引用者」という方法、すなわちマルクス・プランの踏襲（マルクス・プランが変更されたとしても初期のマルクスの考え方）することによって、それを証明しようとしたのであ

た。

ケインズによればいわゆる「知の巨人」は、アリストテレス、スミス、マーシャルなどをさしていた。またハロッドはケインズを「知の巨人」として尊敬した。ケインズもまた「知の巨人」であった。宮崎はケインズの言うような「知の巨人」とは異なった「知」を求めていたのではないか。宮崎は、マルクスを「知の巨人」として見るのは、経済学批判体系プランの中であった。「革命家」マルクスに関しては、たとえば「ジャーナリスト・マルクス」の表現にあるように、一面で政治家あるいは革命運動家としての存在であるとみなしていた。それが宮崎をしてマルクスを超え、あるいはスミスを超えての新しい経済学、すなわち既存の経済学とは異なる理論を構築することを目指した要因ではないだろうか。またこうした考え方が宮崎のあらゆる領域での思考すなわち「博識」となったのではないか。

今日の経済学研究の一部は、数値化あるいは記号化によって現実社会を解こうとしている。それは実体のない空想の社会での「出来事」のようでもある。経済学はあくまで実体経済社会と切り結び、「同時に実践のための指針<sup>34)</sup>」となるべき課題を負っている。宮崎は、この経済学の目的をスミス、マルクスに求め、さらに諸説を検討することによって、独自の経済学を生み出そうとした。また宮崎は、数々の研究業績を通じて後に続く経済学研究者への指針を示したのである。

われわれはこうした宮崎の研究姿勢あるいは研究実践に触発されてきた。現代経済社会は、既存の経済学体系では解明できない状況を生んでいる。経済学は、その生誕の際の新鮮さを取り戻すこと、既存の経済学を批判的に取り入れること、さらに現実の社会を分析できるあるいは応用・展開・政策化する経済理論の構築が求められている。こうした意味で宮崎の経済学理論研究・方法は、われわれの研究姿勢に対する重要な視点を与えているのである。

#### 注

- 1) 宮崎犀一『スミスからマルクスへの道』公孫樹舎、2005年、の研究業績一覧による。
- 2) 現代資本主義分析の視点については、都留重人の影響力が大きかったことが、2010年3月明治大学で「宮崎先生を偲ぶ」のテーマで開催された「国際経済研究会関東部会」での私の報告に対して、東京経済大学・長島誠一から指摘があった。
- 3) 『スミスからマルクスへの道』8ページ。
- 4) 杉本栄一『近代経済学の解明』「上 系譜編—その系譜と現代的評価」「中 現状編—現代的主潮流と新展開」理論社、1950年、後に岩波文庫から同名で再版されている。
- 5) 『スミスからマルクスへの道』8ページ。
- 6) 同上書、9ページ。
- 7) 経済学説史あるいは英国経済学史研究の方法に関して宮崎は、次のように述べている。

「英国経済学史研究の、統一的な方法の指針としては、少なくとも次の五つの事項が肝要なように思われる。

「経済学」という学科の内部では、「経済学史」は、「経済原論」と相互に密接な関係に立っている。なぜなら、「経済原論」が、現代の正統理論—と論者が信ずる—の論理一貫性を体系的に求めるのに対し、「経済学史」は、歴史上の正統諸理論—と同時代の論者がこれまた確信する—が生成し・確立し、他者との格闘をへて展開してきた、過去の過程の歴史的—一貫性を尋ねようとするからである。ところで、諸理論の理想は、対象とする資本主義経済の性質を反映して「体系」的でなければならない。この点で、通俗的ならざる「科学」としての経済学は、「18世紀の経済学」が開発したように、「労働」から「国家」をへて「世界市場」まで、抽象から具体へ諸範疇を「上向」させる（「諸原理の演

「経」ステュアート）「体系」として、内面的に構成されるべきだとしたマルクスの見解は、経済学史研究においても不断の参照基準となるだろう。

なお、「理論」と「政策」との関係という古くて新しい問題についても、理論体系が「国家」を含むとする以上、市民社会への国家の介入に限定された狭義の「政策」が、「理論」的法則的規定を受けることは当然である。単純に「政策」を「理論」と区別することは適切でなく、むしろ両者を接近させ、部分的には両者を融合させることの方が研究の方法としては自然だろう。

経済学こそ人間社会研究の「基礎」であるとしても、経済学は、人文・社会科学の単なる「部分」に過ぎない。経済学史上、革新と創造を果たした人物はみな、このような能力の限界、あるいは経済学の外部的制約条件を熟知した、「人間学」者であった。たとえば、スミスに道德の諸原理を社会心理学的に解明した『道德感情論』があり、また『諸国民の富』にも「政治家または立法者の科学の一部門と考えられる経済学」の規定はある。一方、「政治的国家と市民社会の原生的分裂」の克服（『ユダヤ人問題のために』）「人間による人間の本質の現実的獲得」（『経済学・哲学草稿』）が、マルクスにとって将来の目標であった。しかし、「哲学の最高峰たる個人主義」により「マルクス主義として知られるベンサム主義的帰謬法の決定版」から「免疫」たりえたのは、ケインズ（『若き日の信条』）である。

経済学の古典にたいする後代の解釈は、もちろん、さまざまに自由であるだろう。

歴史とは、「現在と過去との尽きざる対話」（E. H. カー）であり、「すべての歴史は、現代史である」（B. クローチェ）以上、歴史研究には「論争」が不可避である」（宮崎『英国経済学史研究』新評論、1994年、まえがき）。

宮崎の経済学史観は、すべて現代経済学史あるいは歴史としての現代経済を課題とする、と述べているのである。

また宮崎は、経済学説史の出発点であるスミスの経済学あるいは道德哲学との対比で江戸時代の伊藤仁齋を取り上げる。

「仁齋、スミスの道德哲学は、〈人間〉という有機的全体から〈経済〉を方法的に切り取る視点をもたぬまま、経済を未分化に含み込む〈自然〉、〈人間〉の統一理論を提起していた、ことになる」（『スミスからマルクスへの道』17ページ）。

「仁齋・スミスらの道德哲学に聴くまでもなく、現実の経済活動は、自然＝人間の有機的・全体的な活動の中に、他の諸活動と互いに共存・交流・混合しながら、包み込まれている。『諸国民の富』は、スミス自身の学問的展開に即する限り、この〈経済〉的な要素・側面を、〈自然〉＝〈人間〉の有機的全体から理論的に限定し分離し、『道德感情の理論』からの経済学的自立をはかったものである。およそこういう学問的作業は、「全体」から「部分」の理論的な限定と自立である以上、「部分」の科学化は決して絶対的な自己完結性や独立独歩性を招来せず、むしろ、たえず「全体」との間の特定の関連と反映を保ちつつ、抽象的にとどまっていた全体理論の局部的具体化を生み落とすだけである。経済学は本来、悪名高き〈経済決定論〉、〈経済還元主義〉の苗床では断じてない」（同上書18ページ）。

8) 宮崎『スミスからマルクスへの道』60ページ。

9) 同上書、61ページ。

10) 同上書、61ページ。

11) マルクスおよびレーニンの「帝国主義」観と市民社会論との関連については、次のように述べる。

「いずれにせよ、われわれは、帝国主義の歴史を通観し、共通の存在条件を確認しながら、時代と国家に即して、帝国主義の多様な差異や類型を把握すべきである。これこそが、帝国主義に対するマルクス、レーニンの研究方法の特徴だといってよい。しかるに、従来、帝国主義を独占段階に限定する非歴史的な接近態度が、マルクス主義の支持者のみならず批判者の間でもおおむね前提されていたように思う。資本主義を帝国主義の観点から切り離し市民社会として聖化する一種の進歩史観（ウィッグ史観？）が、これを促進したこともまた否定できない」（同上書、62ページ）。

12) 同上書、63ページ。

- 13) 同上書, 64ページ。
- 14) 同上書, 46ページ。
- 15) 高島善哉『現代国家論の原典』『高島善哉著作集』第8巻, こぶし書房, 1997年を参照。
- 16) 宮崎『スミスからマルクスへの道』66~74ページ。
- 17) 宮崎「外国貿易と国家・断章」『明大商学論叢』第75巻第2・3・4号(柴田政利博士古希記念号) 1992年9月, 1ページ。
- 18) 同上, 2ページ。
- 19) 宮崎は, アダム・スミス以来の競争の自由, あるいは市場開放政策いわゆる「自由化」が, 帝国主義とどのような関連をもっているかを次のように述べている。

「自由化」とは, 市場的自由への公的介入の抑圧と解体を介して, 国民的には階級的支配=従属, 国際的には国民的支配=従属の再編強化を導く政策と言わねばならない。——すなわち, 帝国主義と資本主義, したがって, 「自由化」にとっての最大の敵は, 国民主義の高揚と社会主義の強大である。世界市場の歴史に国家=国民と労働者階級のおよそ絶えるときはないから, 国民主義と社会主義とは「公的介入」の主体として自己を育成・培養しつつ, 「自由化」の前に立ちほだかざるを得ないだろう。

もちろん, 自由化の「現実」は, 国民主義や社会主義を単純に排除するものではありえない。いうまでもなく, 自由化の主体は, 独占であり, 「フォーディズム」下であれ, 「ポストフォーディズム」下であれ, 国家独占主義と帝国主義である。市場諸力の行動といっても, 実体は独占的競争であり, あるいは独占によって強められた競争であり, 国家独占的競争と帝国列強的競争である。したがって, 市場の自由化に「公的介入」の介入は避けられ(同上, 2ページ)ない。

- 20) 高島善哉, 前掲書, 参照。
- 21) 宮崎の経済学体系における帝国主義の位置づけは, ギャラハー・ロビンソンの考え方から出発し, 独自の的方法論を提起したのであった。マルクス・ブラン, レーニン『帝国主義論』および英国経済学史研究との対比で次のように述べている。

「現代帝国主義は実にさまざまな角度から考察を重ねられているが, その中でも「自由貿易」, 「植民地」は切実な要因である。自由貿易や植民地という視点を離れて現代帝国主義を論ずることはできず, 同様に現代帝国主義の枠組みを無視して貿易自由化や旧植民地経済を語ることは許されない。だから, 〈自由貿易と植民地〉は, 現代帝国主義把握に際しての有力な一つの主題である。だがもし, 「保護関税か自由貿易かという点での個々の資本主義国のあいだの相違は, 独占の形態もしくはその出現の時期における非本質的な相違を条件づけるにすぎない」(レーニン『帝国主義論』第1章)という一文を文脈を離れて誤読し, また『帝国主義論』が貿易政策に特に言及しなかった弱点を見すごして省みないならば, 「ヨーロッパ合衆国」が実現し国連中心のより「緊密・堅牢」な「休戦組織」が機能してきた, 現代帝国主義下の「自由貿易」を主題に選ぶことは困難だろう。

すなわち, 帝国主義理論の拡充と, 帝国主義史の再構成なしには, 現代帝国主義の十全な把握はおそらく望めない。しかも, 克服されるべき「正統的な」帝国主義史観——ヴィクトリアの「帝国への無関心」・後期ヴィクトリアの「帝国への熱狂」——は, 実は「ホブソン, レーニンの確認したことでもある」(ギャラハー=ロビンソン)。したがって, マルクス主義的帝国主義理論の反省と深化は, 従来の全ての因襲的な19世紀史像の修正とともに, 提起されねばならない問題である。要するに, 〈自由貿易と植民地〉は, 帝国主義研究にとって現代的な主題である前に, 歴史的な主題である」(宮崎『英国経済学説史』, 232ページ)。

- 22) いわゆる国際価値論は, 当時の国際経済論研究者にとって最初に取り組むべき課題であった。とくにマルクス派といわれる研究者にとって「近代経済学」への優位性を確保できる対象がこの理論研究にあった。論争はマルクス派だけでなく「近代経済学者」も交えてのもので, 国際経済学会の中心テーマでもあった。批判経済学, 主流派経済学が同じ対象を論じるなどということは, 今日考えられなことであろう。それだけ国際経済論は経済学の新しい研究領域であったことを意味するし, 同時に同一のテーマを種々な学派が論じるという学問的雰囲気が存在したのであった。マルクス派はその後も

国際価値論が国際経済研究の登竜門のごとく研究が進められてきた。とりわけ国際価値論は何を明らかにする課題なのか、というような抽象次元の研究が先行し、次第に現実の貿易実体から離れていった。国際価値論は、「国際間の搾取」を解明することが課題であるとの認識が次第に深まった。しかし貿易は国際間の流通の問題であるにもかかわらず、国際間の商品流通から「搾取」が生まれるというような奇妙な結論も導かれた。こうしてマルクス派は、国際価値論に象徴されるような抽象論にとどまる論争を続けており、主流派経済学と同様に現実世界からかけ離れた抽象的で展望のない学問として認識されることになる。

世界市場は、宮崎が主張するように国民経済の複合体であるとしても、その世界市場で独自の経済原理・法則が貫くとする考え方が、いわば観念的・空想的な経済学となっている。こうした考え方は、スミス以来の経済学あるいはリカードの外国貿易論を出発点とするからである。こうした点で木下が主張するように国際経済は、国民経済を基軸として形成される経済現象であると捉えるほうがより現実をふまえていることになる。

なお国際価値論争の詳しい経過あるいは問題提起に関しては、木下悦二編『論争・国際価値論』（弘文堂、1965年）を参照。

- 23) 宮崎犀一「はじめに」『世界経済評論』1996年3月号、5ページ
- 24) 宮崎犀一、同上、5ページ。
- 25) 宮崎犀一、同上、6ページ。
- 26) 宮崎は木下悦二の国際経済論の方法とは全く正反対の解釈を行っている。すなわち木下の国際経済論は、国民経済を「座標軸」とするものであり、いわば独自の経済法則・原理が誕生する場ではない。国際経済は各国民経済の相対の関係に過ぎないのである。ところが宮崎は、国際経済あるいはさらに向上する世界市場では独自の経済原理が働く、その象徴が「恐慌」であり、したがって世界市場が自立的運動の主体となる論じる。

こうした宮崎の考え方は、村岡俊三の世界市場論認識への同感となっている。

「村岡の入念精巧な先駆的一大労作をもってしても、マルクス自身が計画したであろう外国貿易ないし世界市場論を我々に予想させることは、依然として困難である」（同上、p.8）。

さらに宮崎は「国家」と「世界市場」との関連について次のように述べている。

「伝承的な国家形態を死守しながら国家を「止揚」しようとする経済共同体は、その運動階梯において逐次、nationalなモメントをsupernationalなモメントで制約し、あるいは強化しつつ、社会的経済的能力—生産諸力・市場=流通・分配分・などの総量—を、一段も二段も成長させ、ないしは少なくともその基盤と容量を拡大し、同時に問題と要求を錬磨する。およそ統合は、自立以上に、加速度的に強められたエネルギーを擁して、不自由感と術策を一層喚起するだろう。この法則的傾向は、共同体を構成する諸国の内部において、また共同体を越えそれを一要因とする世界市場において、貫徹せずにはいない」（『英国経済学史』、166ページ）。

国際経済論研究は、「世界市場」視点および「国民経済的」視点の両者とも古典派経済学とくにリカード「比較生産費説」を出発点としたことは宮崎も認めていた。

「戦後「自由化」体系の政策的理論的基礎は、周知のようにイギリス古典学派以来の自由貿易主義であり、その核心は、リカードの「比較生産費説」であろう」（『英国経済学史研究』166ページ）。

しかし宮崎は、「国民経済的」視点の代表的な論者である木下悦二に対して「逆」の立場を強調するのである。

「木下悦二に代表される「通説は、世界市場を諸国民経済の単なる寄せ木細工と見なす」が、実は「逆で」あり、「各々の国民経済は有機的全体たる世界市場の諸部分である」から、「自立的運動体といえるのは、世界市場の方であって、国民経済の方ではない」。ゆえに、マルクス・プランの「後半体系」は、木下のように、諸国民経済を、「展開の動力」として、「国民経済—対外商業—世界市場」という順序で展開されるべきではなく、「後半体系の諸項目は、全体として一つのものであり」、したがって「後半体系=世界経済論」として構想されねばならない。——これが、村岡の後半体系プラン

の解釈、それに基づく世界経済論の方法である」（『英国経済学史研究』167ページ）。

ただし宮崎は、極端な「世界市場的」視点に対しても批判的であった。次の叙述は村岡俊三に対する批判である。

「世界市場の「部分」としての国家を論ずる際には、「総括」の対象になる市民社会の論理が生かされてこざるを得ず、また、世界市場論は、『資本論』以下前半体系で解明される資本・資本制的生産の論理の、世界市場の前提の下での「貫徹形態」を発見する場だ、と宣言されているからである。しかも、資本・賃労働関係にとっては「外的な」「土地所有の意義」を強調する前者の国家論は、イギリス近代史の特徴を「地主＝資本家のブロック支配」（アンダスン）、あるいは「ジェントルマン的資本主義」（ケイン＝ホブキンス）と見る近年イギリス史学界の動向をおもえば、この国で珍重すべき見識である」（『英国経済学史研究』168ページ）。

宮崎は改めて「世界市場的」視点の意義について述べる。

「世界市場論は、『資本論』（と前半体系）における「資本一般」・「市場一般」の論理の世界市場的「具体化」を「自由競争を想定し」つつ追求して、資本制の世界市場における「資本の一般的な性質」の解明に終止する。とすれば、ここに創られた壮麗な理論像（諸範疇の序列と体系）は、要するに、国家の介入なき世界市場的「資本一般」に自足の世界である、と言えはしまいか。世界市場商品は、国際的市場価値として「国の内外で交換される」とか、世界市場では、各国資本の活動領域は「輸出入の有無とは無関係に」国際市場価値で行われるという、不明瞭な記述も、そのような方法と自制による結果であろうか？。したがって村岡の入念精巧な先駆的一大労作をもってしても、マルクス自身が計画したであろう外国貿易ないし世界市場論を、我々に予想させることは依然として困難である」（『英国経済学史研究』168～169ページ）。

27) 木下悦二の国際経済論研究の基本的視座は、いわゆる「マルクス派」の方法論への批判であった。

「マルクス派の研究者たちは国際間の不平等を帝国主義による植民地支配・搾取として捉えていた。それはたとえ間違いない事実であるとしても、貿易理論という経済理論の中で捉え返されなくては、政治論や歴史論の中に埋没するであろう。それに敗戦後の日本を取り巻く国際貿易の現実、占領当局の直接管理から抜け出したにしても、生産力が破壊されていて、世界市場での地位からいうと、開発途上国並みの存在であった。そのため、世界市場における先進国と後進国の間の不平等が、マルクス派ばかりでなく、他学派の国際経済研究者たちの問題意識の底に居座っていたといえる」（木下悦二『我が航跡—国際経済論探求の旅—』東北大学出版会、2003年、17ページ）。

また木下は「国際価値論」研究において独自の立場を貫く。

「世界市場では一定の制約を受けながらも一般的な価値法則が貫徹していると説く大多数の人々とは異なって、価値法則も、市場価値や生産価格の法則も、さらにいえば原論で展開される諸法則も、すべて個々の国民経済（統合された単一社会）の内部法則（社会的法則）との考えに立っている。この立場を堅持しながら、国際交換における価値関係を規制する法則（社会間法則）を解明するための理論的契機として用いたのがこの「価値革命」の概念であった。この命題は、国際交換を一つの国民経済（価値体系）から他の国民経済（価値体系）への移転、後に用いた表現からすれば一つの座標系から他の座標系への「座標の転換」であるとの捉え方に基づいている。価値革命とは俗に言えば「資産再評価」のことである。……私はこの労働生産性の時間的断層に関わる命題を、国際間の労働生産性の空間的断層に適用した。これが私の国際価値論の基礎である」（木下、同上書、19～20ページ）。

28) スミスは、市場概念である世界市場一般と国民経済市場の両者がある面では同一視し、また別の側面では異なる市場であるという認識にあった。宮崎はスミスの世界市場的側面を重視したのであり、リカードは国民経済的視点を重視した。とくにリカードは国際間では国民経済を超えた一般の原理が存在することを否定したのであり、それが「比較生産費説」に結びついたのであった。国際経済研究は、スミスの視点およびリカード的視点のどちらかを受け継ぐことによっていわゆる国際価値論も異なった解釈になったのである。

スミスの世界市場的視点および国民経済分析視点に関しては、岩田勝雄『現代国際経済分析論』第

3章国際経済理論の歴史（見洋書房、2006年）を参照されたい。

- 29) デヴィッド・リカードのいわゆる「比較生産費説」の意義に関して宮崎は、次のように述べている。

「リカードの「理論」、殊に「労働時間による価値の規定」そのものに根本的欠陥がある。

「価値法則の本質的修正」にもマルクスのような「世界労働」の概念はなく、また、前記のように研究課題に制約がある以上、スミス・マルクスのような「経済学体系」への視点は定かでない。

しかしながら、『原理』の外国貿易論を第7章に限定することは、もとより、余りにも機械的な解釈である。時代の子、リカードが〈イギリスと世界市場〉への関心を披瀝することは自然であり、われわれがそこに第7章の場合と同様、彼の外国貿易論への断片的萌芽を見出すこともそれほど困難ではない（『英国経済学史研究』152ページ）。

「土地・労働の生産力増大—輸出商品の価値低下—世界市場の支配力形成—輸出税賦課—外国人民によるイギリス政府の経費負担、というこの透徹した論理構成。第7章における国際価値法則（あるいは比較生産費説）、自由貿易の利益（あるいは農工国際分業論）、貴金属の世界的配分（あるいは価格・正金フロー説）とこれは結合して、『経済学および課税の原理』の混沌たる枢軸を構成する。われわれはここに、世界の工場＝バクス・ブリタニカ体制の生成へ向かう、リカード経済学の深く確かな理論的寄与を確認することができるだろう」（同上書、153ページ）。

「リカードの世界市場認識における、最後だが肝要な問題点は、セー（Jean Baptiste Say, 1767-1832）の生産・需要一致説による、「世界市場」と「恐慌」の結合の失敗である。この欠陥のために、理論的には、世界市場の自動的な調和と均衡を重視するリカードの、シスモンディ（J. C. L. Sismondi, 1773-1842）はいわずもがな、スミスに対してさえもの後進性が生まれ、実践的には戦後の過剰と不況に抽象的非現実的に対応するリカードへの、ホイッグ党やラディカルの論客たちはもちろん、彼と部分的に共闘したリバプール政権の政治家・官僚たちからさえもの、不信や嘲笑が招かれたのである。かくして世界市場と恐慌を最終範疇とする体系を構想し、「イギリス資本主義の帝国主義的特殊性」を把握したマルクスの経済学こそ、リカード、および彼をめぐる親・半親・反・後すべての勢力の世界市場認識を批判的に整序するための究極的基準たりうる、という学説史的展望をもちうる場所に、今われわれは立たされている」（同上書、154ページ）。

「前者は、使用価値（＝「豊富の度合い」）を基準とする「富 Riches, wealth」の概念と「生産に使用される労働」（＝「生産の難易」）を基準とする「価値 value」の概念とをもって、セーの混乱とスミスの不徹底ぶりを指摘する。個人および国民の「富裕」度は、それが支配できる必需品・安楽品または奢侈品の分量に依存し、生産上の難易に依存するそれらの「価値には依存しない」という分析は、労働と享受、生産と消費という人間生活の諸契機をめぐる認識の科学的追求に他ならず、諸契機の分裂と総合が争われる今日の「市民社会」思想を構築する上で貴重な遺産といってよいかもしれない。

かくして、リカード外国貿易論は、商品における使用価値と価値との二面性という、彼の経済学体系にとって共通の分析視角から読解されることが望ましい、と言わなければならない。決して、これを単純かつ慣習的に、比較生産費説とか、国際価値論とかのみ呼ぶべきではないだろう」（同上書、172～173ページ）。

「以上の問題解決は（リカードの二国二財モデル—引用者）、投下労働により国内的な価値法則を、“修正”した新しい国際的な価値法則の発見を意味する。これだけでもリカードにおける外国貿易理論の成立は否定しようがなく、『原理』の「理論」を利潤論まで狭く限定する必要は決していないだろう」（同上書、173ページ）。

「貿易表の初期条件における両国労働人口の数の相違（イギリス220人、ポルトガル170人）という前提自体、国際分業による労働節約＝解放の利益計量に当たって問題とされるべきである。すなわち、国際貿易による国民的利益度の差別性＝不均等性が解明されるべきである。だが、それ以上に、リカードがここで大いに隠蔽し不問に付そうとしているのは、国民的労働の不等交換がもつべき意義である。……第7章における自由貿易の理論を基礎とする、『原理』全体を貫きリカードの自由貿易

主義の思想は、ここに一転して、自由貿易帝国主義の様相を帯びることになるだろう。”貿易表”が読者に向けて物語るイギリスとポルトガルの国際関係は、実際には、帝国と植民地の関係の犠牲的な転倒的表現であった、かもしれない」（同上書、174ページ）。

ここでの宮崎の叙述は、リカード「比較生産費説」の意義を明らかにするとともに、リカードの外国貿易論は、第1に使用価値視点のみならず価値視点からも論じられていること、第2に国際価値論視点を明らかにしていること、第3に自由貿易帝国主義論の様相を帯びている点である、としている。ここに宮崎の独特の解釈がある。

- 30) 木下悦二『我が航跡—国際経済探求の旅—』東北大学出版、2003年、25ページ。
- 31) 木下悦二、同上、17ページ。
- 32) 村岡俊三『マルクス世界市場論』新評論、1976年、参照。
- 33) 鶴田満彦「宮崎犀一・経済原論の世界」『スミスからマルクスへの道』所収、116ページ。
- 34) 杉本栄一『近代経済学の解明』、岩波文庫版、序文、3ページ。